

平成 30 年度事業計画

I 事業運営方針

平成30年1月道総研報告の「2015年農林業センサスを用いた北海道農業・農村の動向予測」によれば、北海道農業の担い手減少傾向は加速化し、農家経営あたりの平均耕地面積は、現在の24haから2030年には30haに達し、畑作地帯では40から60haと予測されている。同時に新規就農数は伸び悩み、担い手の高齢化がいつそう進む。

より少ない人数で農業生産を維持するためには、1 台の機械でより多くの耕地を負担することが必須となる。また、未熟練者や高齢者でも安全に操作できるよう、操作性の向上や自動化も求められる。

これを裏付けるように道内に出荷されるトラクタは年ごとに高馬力化し、これは作業機の大型化を伴うことになる。

ここ数年の函館税関を通じて輸入された農業機械の年商は 300 億円前後と堅調で、うち 8 割強を EU が占める。これらの中には高馬力トラクタをはじめ、これに適合する作業機や大型自走式作業機を含む。これに対し、国産農業機械の国内出荷額は年々減少し、北農工会員企業の製造・出荷額は 200 億円前後で推移し、道内の市場規模は頭打ちとなっている。

今後は近い将来のニーズを正しく読み取り、自社の強みを発揮できる新たな市場を開拓するとともに、製造者としてのさらなる能力向上が求められる。

本年度の事業方針は、関連する団体・機関と緊密な連携を図り、次世代の農業機械や技術の発展方向を見据えながら、会員各社の発展に寄与するものとする。

II 主要実施事項

第1. 農業機械の生産、流通および利活用に関すること

- ① 道内における農業機械の生産・出荷・流通実績の発行・頒布
- ② 農業機械指定カ所渡し希望小売価格表(略称:小売価格表)の発行・頒布
- ③ 農業機械カタログ集(CDを含む)の発行・頒布
- ④ 刊行物及び調査資料等の公開(<http://hokunoko.jp/index.php>)
- ⑤ 農業機械整備施設の認定並びに農業機械整備技能検定について、会員企業に対し実施の周知を図る。

第2. 農業機械の開発、改良に関すること

- ① 農業機械施設性能試験の支援(農業機械施設性能試験成績書の発行・頒布)
- ② 技術研修等の開催
- ③ 優良農業機械・施設を開発改良した本会会員を表彰する。
- ④ 本会会員の発展に貢献した永年会員、役員並びに発展を支えた従業員を表彰し、その功績を顕彰する。
- ⑤ 国、道並びに関係団体等の表彰事業に、優れた成果をあげている本会会員を積極的に推薦する。

第3. 農業機械等の普及並びに国内外における市場拡大に関すること

- ① 機械化農業技術等に関する情報提供 (<http://hokunoko.jp/index.php>)
- ② 農業機械の実演会並びに展示会の開催・共催
- ③ 農業機械の安全等を喚起する PL ラベル(PL 法に基づく警告ラベル)の普及推進
- ④ 農業機械北海道の発行・頒布
- ⑤ 国及び道等の関連する事業に応募し、会員企業の国内外への市場拡大を支援するためのプロジェクトを企画し、実施する。

○第 34 回国際農業機械展 in 帯広

開催期間	平成 30 年 7 月 12 日(木)～16 日(月)
開催場所	帯広市「北愛国交流広場」特設会場
主催団体	ホクレン農業協同組合連合会, (一社)北海道農業機械工業会 十勝農業機械協議会
分担金	50 万円(平成 30 年度予算に計上)

○AGRITECHNICA ASIA 2018

開催期間	平成 30 年 8 月 22 日(水)～24 日(金)
開催場所	タイ・バンコク国際貿易展示場(BITEC*)

*;Bangkok International Trade & Exhibition Center

出展会員	4 社
出展経費	自費
主催運営	DLG International, ynu exhibitions asia pacific
予算計上	30 万円(平成 30 年度予算に計上)

- ⑥ 国内市場の拡大を図るため、農業機械展、農業機械メーカーや部品メーカー等への視察研修を企画し、実施する。
- ⑦ 海外の最新農業機械等を調査するため、先端技術、最新製品が展示される農業機械展並びに欧州の著名な農業機械メーカー等への視察研修を企画し、実施する。

第4. 農作業安全に関すること

- ① 北海道農作業安全運動推進本部と連携し、農作業安全運動(研修会の支援、啓蒙資料の頒布等)を推進

第5. 会員並びに関係機関等との交流及び連携に関すること

- ① 生産技術、流通並びに農政時事等に関する講演会の開催・共催・後援
- ② 大学・試験研究機関との共同開発・技術提携のコーディネート
- ③ 産学官との交流・連携を促進し、経済・研究・政策等の動向について情報交換を図る。
- ④ 技術交流会、新年交礼会を開催し、会員と産学官等との交流を図る。
- ⑤ 「業務報告」, 「HAMA's News」の発行

第6. その他本会の目的達成に必要な事業